

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社長野銀行

【英訳名】 THE NAGANOBANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 中 條 功

【本店の所在の場所】 長野県松本市渚2丁目9番38号

【電話番号】 松本(0263)27 - 3311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 大 槻 伸 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目12番6号
株式会社長野銀行東京支店

【電話番号】 東京(03)3258 - 6351(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長兼東京支店長 小 幅 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社長野銀行東京支店
(東京都千代田区内神田2丁目12番6号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	17,683	18,584	23,637
経常利益	百万円	2,227	4,122	3,247
四半期純利益	百万円	2,200	2,619	
当期純利益	百万円			2,745
四半期包括利益	百万円	4,765	1,218	
包括利益	百万円			12,894
純資産額	百万円	38,753	47,417	46,888
総資産額	百万円	1,028,564	1,080,180	1,031,995
1株当たり四半期純利益金額	円	24.47	29.12	
1株当たり当期純利益金額	円			30.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	24.37	28.94	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			30.39
自己資本比率	%	3.59	4.22	4.36

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.64	13.78

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益の増加及びその他業務収益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比9億円増加して、185億84百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で151億6百万円(前年同四半期連結累計期間比10億19百万円増加)、リース業務で36億24百万円(前年同四半期連結累計期間比1億25百万円減少)となりました(セグメント間の内部経常収益を含む。)。一方、経常費用は、与信関係費用の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比9億95百万円減少して、144億61百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で110億97百万円(前年同四半期連結累計期間比6億81百万円減少)、リース業務で35億7百万円(前年同四半期連結累計期間比3億18百万円減少)となりました。

以上の結果、経常利益は41億22百万円(前年同四半期連結累計期間比18億95百万円増加)となり、また、四半期純利益は26億19百万円(前年同四半期連結累計期間比4億19百万円増加)となりました。なお、セグメント別経常利益は、銀行業務で40億8百万円の経常利益(前年同四半期連結累計期間比17億円増加)、リース業務で1億16百万円の経常利益(前年同四半期連結累計期間は76百万円の経常損失)となりました。

財政状態につきましては、総資産は当第3四半期連結累計期間中481億84百万円増加して1兆801億80百万円となり、純資産は当第3四半期連結累計期間中5億29百万円増加して474億17百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、当第3四半期連結累計期間中437億95百万円増加して1兆28億86百万円となりました。貸出金は、当第3四半期連結累計期間中61億66百万円増加して5,912億57百万円となりました。有価証券は、当第3四半期連結累計期間中205億36百万円増加して3,953億60百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は合計で前年同四半期連結累計期間比1億81百万円増加し108億94百万円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門においては前年同四半期連結累計期間比1億81百万円増加し107億7百万円となり、国際業務部門においては前年同四半期連結累計期間比0百万円増加し1億87百万円となりました。

また、役務取引等収支は合計で前年同四半期連結累計期間比98百万円減少し79百万円となり、その他業務収支は合計で前年同四半期連結累計期間比7億65百万円増加し20億30百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	10,525	186	10,712
	当第3四半期連結累計期間	10,707	187	10,894
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	11,518	210	11,707
	当第3四半期連結累計期間	11,731	207	11,918
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	993	23	994
	当第3四半期連結累計期間	1,024	20	1,024
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	170	7	178
	当第3四半期連結累計期間	72	7	79
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,045	11	1,056
	当第3四半期連結累計期間	1,022	10	1,032
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	874	3	878
	当第3四半期連結累計期間	949	3	953
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,248	15	1,264
	当第3四半期連結累計期間	2,001	28	2,030
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,777	15	4,793
	当第3四半期連結累計期間	5,285	28	5,314
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,529		3,529
	当第3四半期連結累計期間	3,284		3,284

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は、合計で前年同四半期連結累計期間比24百万円減少し10億32百万円となりました。

また、役務取引等費用は、合計で前年同四半期連結累計期間比74百万円増加し9億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,045	11	1,056
	当第3四半期連結累計期間	1,022	10	1,032
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	215		215
	当第3四半期連結累計期間	219		219
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	400	11	411
	当第3四半期連結累計期間	395	10	405
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	10		10
	当第3四半期連結累計期間	16		16
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	141		141
	当第3四半期連結累計期間	144		144
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	0		0
	当第3四半期連結累計期間	0		0
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	7	0	7
	当第3四半期連結累計期間	6	0	6
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	874	3	878
	当第3四半期連結累計期間	949	3	953
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	67	3	71
	当第3四半期連結累計期間	67	3	71

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	961,197	1,016	962,214
	当第3四半期連結会計期間	1,002,181	704	1,002,886
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	282,726		282,726
	当第3四半期連結会計期間	299,980		299,980
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	677,286		677,286
	当第3四半期連結会計期間	701,291		701,291
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,184	1,016	2,201
	当第3四半期連結会計期間	909	704	1,614
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	300		300
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	961,497	1,016	962,514
	当第3四半期連結会計期間	1,002,181	704	1,002,886

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	578,447	100.00	591,257	100.00
製造業	83,892	14.50	77,632	13.13
農業、林業	1,217	0.21	1,222	0.21
漁業	11	0.00	13	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	241	0.04	182	0.03
建設業	25,521	4.41	25,588	4.33
電気・ガス・熱供給・水道業			1,671	0.28
情報通信業	2,904	0.50	2,999	0.51
運輸業、郵便業	8,309	1.44	8,591	1.45
卸売業、小売業	48,496	8.38	46,286	7.83
金融業、保険業	18,009	3.12	22,519	3.81
不動産業、物品賃貸業	45,106	7.80	46,282	7.83
各種サービス業	68,680	11.87	67,306	11.38
地方公共団体	80,561	13.93	93,556	15.82
その他	195,493	33.80	197,403	33.39
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	578,447		591,257	

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
A種優先株式	100,000,000
計(注)	300,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は300,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,410,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	92,410,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		92,410		13,000		9,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,467,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,454,000	88,454	
単元未満株式	普通株式 1,489,000		
発行済株式総数	92,410,000		
総株主の議決権		88,454	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式128株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社長野銀行	松本市渚2丁目9番38号	2,467,000		2,467,000	2.66
計		2,467,000		2,467,000	2.66

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	16,328	16,951
コールローン及び買入手形	38,388	49,210
商品有価証券	58	4
有価証券	² 374,823	² 395,360
貸出金	¹ 585,091	¹ 591,257
外国為替	1,211	669
リース債権及びリース投資資産	10,324	10,489
その他資産	4,037	14,840
有形固定資産	10,254	10,172
無形固定資産	1,465	1,405
繰延税金資産	219	221
支払承諾見返	2,061	2,047
貸倒引当金	12,268	12,450
資産の部合計	1,031,995	1,080,180
負債の部		
預金	959,090	1,002,886
譲渡性預金	300	-
借入金	4,893	4,793
外国為替	3	4
社債	10,000	10,000
その他負債	4,483	9,682
賞与引当金	353	102
退職給付引当金	973	869
役員退職慰労引当金	12	11
睡眠預金払戻損失引当金	46	25
偶発損失引当金	159	193
繰延税金負債	2,728	2,145
支払承諾	2,061	2,047
負債の部合計	985,107	1,032,762
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	14,453	16,576
自己株式	773	770
株主資本合計	36,344	38,468
その他有価証券評価差額金	8,652	7,171
その他の包括利益累計額合計	8,652	7,171
新株予約権	61	77
少数株主持分	1,830	1,699
純資産の部合計	46,888	47,417
負債及び純資産の部合計	1,031,995	1,080,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	17,683	18,584
資金運用収益	11,707	11,918
(うち貸出金利息)	8,591	8,320
(うち有価証券利息配当金)	3,036	3,528
役務取引等収益	1,056	1,032
その他業務収益	4,793	5,314
その他経常収益	126	318
経常費用	15,456	14,461
資金調達費用	994	1,024
(うち預金利息)	706	742
役務取引等費用	878	953
その他業務費用	3,529	3,284
営業経費	8,436	8,226
その他経常費用	¹ 1,618	¹ 972
経常利益	2,227	4,122
特別利益	1,315	128
固定資産処分益	-	0
負ののれん発生益	839	128
その他の特別利益	² 475	-
特別損失	85	25
固定資産処分損	66	19
減損損失	19	5
税金等調整前四半期純利益	3,456	4,226
法人税等	1,240	1,527
少数株主損益調整前四半期純利益	2,215	2,698
少数株主利益	15	78
四半期純利益	2,200	2,619

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,215	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,549	1,480
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益合計	2,549	1,480
四半期包括利益	4,765	1,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,750	1,139
少数株主に係る四半期包括利益	15	78

【注記事項】

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	2,166百万円	2,429百万円
延滞債権額	20,412百万円	20,036百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	964百万円	693百万円
合計額	23,542百万円	23,159百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	1,261百万円	1,124百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	2百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	1,266百万円	812百万円
株式等償却	47百万円	0百万円

2 前第3四半期連結累計期間に係るその他の特別利益は、次のものを計上しております。

当行は、当行関係者が保有していた連結子会社株式を取得しましたが、これに伴い当行関係者に発生した売却益のうち諸費用等を除く475百万円について、当行関係者より当行が寄付を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	645百万円	600百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	224	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月7日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	269	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	その他 利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	224	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月6日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	14,022	3,661	17,683		17,683
セグメント間の内部 経常収益	64	88	153	153	
計	14,087	3,749	17,837	153	17,683
セグメント利益又は損失()	2,308	76	2,231	3	2,227

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益又は損失の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、事業用店舗3か所の土地、建物及び動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、19百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行は、グループ経営の強化を目的として、当行関係者及び当行連結子会社が保有していた株式会社ながぎんリース(連結子会社)及び長野カード株式会社(連結子会社)の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、839百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	15,036	3,547	18,584		18,584
セグメント間の内部 経常収益	69	76	146	146	
計	15,106	3,624	18,731	146	18,584
セグメント利益	4,008	116	4,125	2	4,122

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、事業用店舗2か所の土地及び建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、5百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行は、グループ経営の強化を目的として、少数株主が保有していた株式会社ながぎんリース(連結子会社)の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、128百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,142	10,009	1,867
債券	301,292	312,694	11,401
国債	144,704	151,562	6,858
地方債	46,260	48,428	2,168
社債	110,327	112,703	2,375
その他	50,779	50,736	43
合計	360,214	373,440	13,225

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,104	11,573	3,468
債券	319,926	326,707	6,780
国債	135,838	139,563	3,725
地方債	51,729	53,160	1,431
社債	132,358	133,982	1,623
その他	55,001	55,672	670
合計	383,032	393,952	10,920

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2 その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、60百万円(うち株式9百万円、債券51百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	24.47	29.12
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,200	2,619
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,200	2,619
普通株式の期中平均株式数	千株	89,892	89,945
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
	円	24.37	28.94
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	352	490
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し配当を行っております。

中間配当金額 224百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

株式会社長野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村真敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長野銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長野銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。